

全国市町村による高齢者の社会活動支援事業の実施状況の評価

タカハシ ミホ ヨコ シバザキ サトミ* ハシモト シュウジ* カワカミ ノリト^{3*}
 高橋美保子* 柴崎 智美* 橋本 修二^{2*} 川上 憲人^{3*}
 タマコシ アキヨ^{4*} オジマ トシユキ^{5*} ナガイ マサキ*
 玉腰 暁子^{4*} 尾島 俊之^{5*} 永井 正規*

目的 1997年度における全国3,255市町村による高齢者の社会活動を支援する事業の実施状況を明らかにする。

方法 全国すべての市町村(3,255)の高齢者福祉担当課, 高齢者保健担当課宛に調査票を郵送し, 1997年度における高齢者の社会活動支援事業の実施状況について回答を依頼した。高齢者の社会活動については, その定義および4つの側面(就労, 社会参加・奉仕活動, 学習活動, 個人活動)を規定した。調査票には33事業のリストをあげ, それぞれについての実施の有無についての回答を求めた。

33事業の実施状況を, 全国および市町村規模別(指定都市, その他の市, 町, 村の4区分)に観察した。また, 各市町村が実施していると回答した事業の合計数(合計および社会活動側面別の実施事業数)を求め, 支援事業への取り組みの活発さの指標とした。

結果 合計1,600市町村(49.2%)からの回答を得た。

(1)33事業別の実施状況

「老人クラブ育成事業」, 「敬老お祝い金・長寿報償金」, 「高齢者学級・講演会」, 「高齢者運動会・スポーツ大会」は, 80%以上の市町村が実施していた。

市町村規模別の各事業の実施状況は, おおむね, 指定都市で最も高く, 次いで, その他の市, 町, 村の順に低くなる傾向がみられた。「世代交流(ふれあい活動)」は, 指定都市, その他の市, 町, 村のいずれにおいても実施状況が比較的高く, それぞれ約65%が実施していた。

(2)合計実施事業数および社会活動側面別実施事業数

合計実施事業数および社会活動側面別実施事業数(社会参加・奉仕活動を除く)は, 指定都市で最も高く, 次いで, その他の市, 町, 村の順に低くなる傾向がみられた。しかし, 同じ市町村規模の中でも実施事業数には格差がみられ, 支援事業への取り組みは必ずしも行政規模によらなかった。

(3)社会活動側面別支援事業の実施状況

就労支援事業は, 主として市町村規模の大きい市が実施していた。村では75%が就労支援事業を実施していないなど, 市町村規模別の実施状況には大きな格差があった。他の3つの社会活動側面別支援事業については, 多くの市町村が複数を実施していた。

結論 全国市町村による支援事業の実施状況をおおむね把握し, さらにその市町村規模別の特徴を明らかにすることができたものとする。本調査結果からは, 市町村がそれぞれの実施状況を評価することが可能であり, 市町村が積極的に支援事業に取り組むための有用な資料として利用することができる。

Key words : 高齢者, 社会活動, 市区町村, 調査, 社会活動支援事業

* 埼玉医科大学公衆衛生学教室

^{2*} 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻

^{3*} 岐阜大学医学部公衆衛生学教室

^{4*} 名古屋大学医学部予防医学教室

^{5*} 自治医科大学保健科学講座

連絡先: 〒350-0495 埼玉県入間郡毛呂山町毛呂

本郷38 埼玉医科大学公衆衛生学教室

高橋美保子

I はじめに

高齢者の社会活動は, 高齢者自身の生きがい形成に関与するとともに, その肉体的, 精神的, 社会的な健康に大きく関与する。また, 高齢者によ

る社会活動は、社会的、経済的な生産性を有し、社会経済的資源としての重要性も兼ね備えている。その意味で、高齢者の社会活動に期待される場所は大きく、高齢者が経験を生かして就労する、地域活動に参加するなど、社会的に活躍することの意義は大きい。わが国においては、今後、高齢者の著しい増加が見込まれており¹⁾、高齢者の社会活動をさらに活発にすること、またそのエネルギーを活用することが重要となってくる。

1990年度に開始された老人保健福祉計画²⁾、および1995年12月に施行された高齢社会対策基本法³⁾のなかでは、高齢者の社会活動推進がうたわれ、これに基づいて全国の市町村では、高齢者の就業、生涯学習、ボランティア活動、老人クラブなどを支援する事業が進められている。これまで、高齢者の社会活動レベルについては、高齢者自身の生活習慣や健康状態によって影響されることが報告されているが⁴⁾、高齢者にとって身近な市町村が実施する高齢者の社会活動支援事業の量や質も高齢者の社会活動レベルに重要な役割を果たすものと考えられる⁵⁾。

高齢者に対する行政施策の実施状況を確認することは、施策評価⁶⁾の基礎的資料として必須である。しかし、現時点では、高齢者の社会活動を支援する事業の実施状況に関する調査報告は少ない。この理由としては、市町村の高齢者社会活動支援事業の実施状況を量的に評価するための簡便な方法がなかったことが考えられる。1992年、玉腰らは、全国すべての市町村(3,261)の高齢者施策担当課を対象に、「全国市町村における高齢者の社会活動に関する実態調査」を実施している(回答率69.0%)⁷⁾。この調査では、社会活動についての概念が統一されたものではないが、市町村が高齢者の社会活動を促進するために実施している主な施策(例えば老人クラブ育成、高齢者学級の開講、スポーツへの参加の促進など)を明らかにし、また、その実施状況が市町村規模によって異なることを明らかにした。1998年、川上らは、この調査結果を基に、市町村による高齢者の社会活動支援事業についての評価方法を開発した⁸⁾。この方法では、高齢者の社会活動を「高齢者が社会との関わりをもって行っているすべての活動」と定義し、また高齢者の社会活動に4つの側面(「就労」、「社会参加・奉仕活動」、「学習活動」、

表1 社会活動4側面の定義

側面	定義
就労	高齢者が収入を得るような仕事に就いたり、仕事を継続すること
社会参加・奉仕活動	高齢者が地域行事(お祭り、盆踊りなど)、町内会や自治会活動、趣味の会など仲間うちでの活動、奉仕(ボランティア)活動、特技や経験を他人に伝える活動をはじめたり、継続したりすること
学習活動	高齢者が市民講座・各種研修会、講演会などさまざまな学習活動へ参加すること
個人活動	高齢者が近所づきあい、近所での生活用品や食料の買い物、デパートでの買い物、友人・友達・親戚を訪問、国内および外国旅行、お寺参り、スポーツや運動、レクリエーション活動を行うこと

「個人活動」)^{9,10)}を規定した上で、市町村による高齢者の社会活動支援事業の実施状況を評価する。また、評価は量的な評価であり、市町村どうしの相対的な比較を可能とするものである。

本報告では、この評価方法を用いて、1997年度における全国3,255市町村による「高齢者の社会活動を支援する事業」の実施状況を明らかにすることを目的とした。

II 研究方法

1. 対象と方法

1998年3月に、全国すべての市町村(3,255)¹¹⁾の高齢者福祉担当課、高齢者保健担当課宛に、調査票を郵送し、1997年度(平成9年度)の高齢者の社会活動を支援する事業の実施状況について回答を依頼した。調査期限までに返信のなかった市町村に対しては、再度、調査票を郵送し回答を依頼した。

市町村担当者宛には、調査票⁸⁾の他、調査の目的を述べるとともに、高齢者の社会活動を定義した文書(表1)と返信用封筒を同封した。調査票には、高齢者の社会活動を支援する事業(33事業)のリスト(表3参照)をあげ、それぞれについての1997年度における実施の有無についての回答を求めた。また、実施している場合には具体的な事業名を併せて記入するよう求めた。表3の1~31の事業は、それぞれ社会活動4側面に関連する事

業であるが、調査時点では、どの事業がどの社会活動側面に区分されるかについては説明しなかった。

集計に際し、市町村規模別を「1.指定都市（特別区を含む）」、「2.その他の市」、「3.町」、「4.村」の4つに分類した。また、各市町村が実施していると回答した事業の合計数（合計実施事業数、社会活動側面別実施事業数）を求め、高齢者の社会活動支援の取り組みの活発さを評価するための指標とした⁹⁾。なお、合計実施事業数は0～33、各社会活動側面別実施事業数は、就労0～4、社会参加・奉仕活動0～9、学習活動0～7、個人活動0～11、その他0～2の値をとる。

Ⅲ 結 果

1. 回答状況および回答市町村の特性

1998年12月までに、合計1,604市町村からの返信を得た（回収率49.3%）。このうち調査票の記入に不備があったものが4市町村あったため、回答が得られたのは1,600市町村である（回答率49.2%）。調査票に回答した担当者の所属は、高齢者対策関連部署（高齢福祉課等）、福祉課、住民課などであった。

市町村の回答状況を表2に示した。市町村規模別では、町、村からの回答率がやや低い結果となった。

2. 事業別の実施状況

市町村における高齢者の社会活動支援事業（33事業）の実施状況を表3に示した。

1) 全国

社会参加・奉仕活動を支援する「6.老人クラブ育成事業」、個人活動を支援する「30.敬老お祝い金・長寿報償金」は大部分（90%）の市町村が実施していた。また、学習活動を支援する「14.高齢者学級・講演会」、個人活動を支援する「21.高齢者運動会・スポーツ大会」も80%以上の市町村が実施しており、社会参加・奉仕活動、学習活動、個人活動を支援する事業は多くの市町村が実施していた。就労を支援する事業の中では、「3.地域シルバー人材センター」が最も実施されていたが、実施市町村は52.9%となっていた。

2) 市町村規模別

33事業の実施状況を市町村規模別にみると、実施状況は、おおむね、指定都市で最も高く、次の

表2 調査票回答状況（全国・市町村規模別）

全 国	市区町村数	回 答 市 区 町 村 数	回 答 率 (%)
	3,255	1,600	49.2
指定都市 (東京23区を含む)	33	23	69.7
その他の市	659	362	54.9
町	1,993	926	46.5
村	570	289	50.7

で、その他の市、町、村の順に低くなる傾向がみられた。就労支援事業では特にこの傾向が強くみられ、市町村規模別の実施状況に大きな格差がみられた。例えば、地域シルバー人材センター事業の実施状況は、指定都市で100%、その他の市で89.0%と高く、町、村ではそれぞれ47.2%、22.5%と低かった。

また、「6.老人クラブ育成事業」、「14.高齢者学級・講演会」、「21.高齢者運動会・スポーツ大会」、「30.敬老お祝い金・長寿報償金」の実施状況は指定都市、その他の市、町、村のいずれにおいても高かった。この他に、「11.世代交流（ふれあい活動）」については、指定都市、その他の市、町、村のそれぞれ約65%が実施していた。

3. 合計実施事業数および社会活動側面別実施事業数

合計実施事業数、社会活動側面別実施事業数の分布（中央値と25%点、75%点）を表4に示した。

1) 合計実施事業数

合計実施事業数（全国）は、10前後の市町村が多く、中央値は12（25%値：8、75%値：16）となっていた。

市町村規模別に合計実施事業数をみると、指定都市、その他の市、町、村の順に、中央値は18、15、11、9となり、市町村規模が大きい市で支援事業の実施数が高いという傾向がみられた。しかし、同じ市町村規模の中でも実施事業数の高い市町村、低い市町村があり、例えば最も規模の小さい村の中にも多数（20以上）の支援事業を実施しているのがみられた（約6%）。

2) 社会活動側面別実施事業数

就労を支援する事業（全国）では、実施事業数が低く、中央値は1となっていた。また、表には

表3 高齢者の社会活動支援事業1997年度実施状況〔市町村総数（括弧内の数値）に対する実施市町村割合〕

事業名	実施市区町村数割合（％）					
	全国 (1,600)	市町村規模別				
		指定都市 (23)	その他の市 (362)	町 (926)	村 (289)	
就労	1 高齢者能力活用協会	6.3	17.4	8.6	6.8	1.0
	2 高齢者職業相談室	13.9	69.6	43.9	4.8	1.0
	3 地域シルバー人材センター	52.9	100.0	89.0	47.2	22.5
	4 その他の就労支援事業	6.1	47.8	13.5	3.4	2.1
社会参加・奉仕活動	5 高齢者による製作・販売事業	16.2	21.7	16.3	16.0	16.3
	6 老人クラブ育成事業	90.1	100.0	97.0	90.3	80.3
	7 高齢者組織の指導者養成事業	34.0	39.1	41.2	33.6	26.0
	8 高齢者による清掃活動の支援事業	40.5	34.8	42.3	40.6	38.4
	9 高齢者によるボランティア事業	46.1	43.5	47.2	47.8	39.5
	10 高齢者音楽グループ育成事業	9.9	21.7	15.2	8.2	8.0
	11 世代交流事業（ふれあい活動）	65.4	69.6	68.0	64.8	63.7
	12 高齢者による文化伝承事業	32.1	26.1	35.4	32.2	28.4
	13 その他の社会参加・奉仕活動の支援事業	22.4	26.1	26.8	21.8	18.7
	14 高齢者学級・講演会	80.1	87.0	80.4	82.2	72.3
学習活動	15 高齢者趣味の教室	60.8	87.0	74.6	59.5	45.3
	16 高齢者スポーツ協会	44.7	69.6	50.0	42.9	41.9
	17 高齢者料理教室	35.1	43.5	40.1	35.4	27.3
	18 高齢者健康教室	57.4	69.6	64.1	56.2	52.3
	19 高齢者文化祭・工芸作品展	53.7	82.6	74.9	49.6	38.1
	20 その他の学習活動の支援事業	16.8	21.7	22.7	16.4	10.4
	21 高齢者運動会・スポーツ大会	81.6	73.9	89.5	81.8	72.0
	22 高齢者体力テスト	6.9	26.1	9.4	6.4	4.2
	23 高齢者ウォーキング	21.6	47.8	26.0	20.8	16.6
	24 高齢者カラオケ大会・芸能まつり	41.4	65.2	58.3	38.3	28.4
個人活動	25 高齢者の旅行の助成	25.4	43.5	23.2	24.1	31.1
	26 近隣助け合いネットワーク	37.4	47.8	47.2	36.4	27.7
	27 電話による声かけ活動	25.9	95.7	39.2	21.5	17.7
	28 バス、タクシー、電車など交通機関についての無料・減税措置	26.3	87.0	37.3	21.8	21.8
	29 公共施設の無料、減税措置	36.9	60.9	48.9	32.8	32.9
	30 敬老お祝い金・長寿報償金	90.0	87.0	89.5	90.2	90.3
	31 その他の個人活動支援事業	4.6	8.7	6.6	4.3	2.4
その他	32 高齢者の福祉、生きがいについての広報活動	40.3	65.2	53.9	37.7	29.4
	33 高齢者の生活に関する基礎調査	16.3	52.2	22.1	14.3	12.5

示さないが、実施事業数「0」（まったく実施していない）の市町村が最も多く42.4%となっていた。市町村規模にみると、指定都市、その他の市、町、村の順に、中央値は2, 1, 1, 0となり、市町村規模が大きい市で就労支援事業の実施数が高いという傾向がみられた。また、指定都市の0%、その他の市の7.5%、町の46.9%、村の

75.1%が実施事業数「0」となっており、町村、特に村での就労支援事業の実施状況が著しく低いものとなっていた。

社会参加・奉仕活動、学習活動、個人活動の支援事業（全国）では、複数の事業を実施している市町村が多くみられた。市町村規模別にみると、学習活動、個人活動では、指定都市、その他の

表4 合計実施事業数・社会活動側面別実施事業数の中央値と25%点, 75%点

() 内は事業リスト総数

	社会活動側面別実施事業数					
	社会活動4側面					
	合計実施事業数 (33) 中央値: [25%点, 75%点]	就労(4) 中央値: [25%点, 75%点]	社会参加・ 奉仕活動(9) 中央値: [25%点, 75%点]	学習活動(7) 中央値: [25%点, 75%点]	個人活動(11) 中央値: [25%点, 75%点]	その他(2) 中央値: [25%点, 75%点]
全国	12:[8, 16]	1:[0, 1]	3:[2, 5]	3:[2, 5]	4:[3, 5]	0:[0, 1]
1. 指定都市	18:[16, 24]	2:[2, 3]	3:[2, 5]	5:[4, 6]	6:[5, 8]	1:[0, 2]
2. その他の市	15:[11, 19]	1:[1, 2]	4:[2, 5]	4:[3, 5]	5:[3, 6]	1:[0, 1]
3. 町	11:[8, 15]	1:[0, 1]	3:[2, 5]	3:[2, 5]	4:[3, 5]	0:[0, 1]
4. 村	9:[6, 13]	0:[0, 0]	3:[2, 4]	3:[1, 4]	3:[2, 4]	0:[0, 1]

** ; Kruskal-Wallis 検定による $P < 0.01$

市, 町, 村の順に, 市町村規模が小さくなるに従って, 実施事業数が低くなる傾向がみられた。社会参加・奉仕活動では, その他の市で実施事業数がやや高い傾向がみられるが, 市町村規模による大きな違い, 傾向はみられなかった。

また, 社会活動4側面に属さない「その他の社会活動支援事業」についても, 市町村規模が小さくなるに従って, 実施事業数が低下する傾向がみられた。

IV 考 察

市町村による高齢者の社会活動を支援する事業の中で, 全国的に広く普及している事業は, 「老人クラブ育成事業」, 「高齢者学級・講演会」, 「高齢者運動会・スポーツ大会」, 「敬老お祝い金・長寿報償金」の4つであった。また比較的広く普及されている事業に「世代交流(ふれあい活動)」があった。厚生省では, 高齢者保健福祉施策の推進として「健康づくり・スポーツ活動等の高齢者の生きがい対策」, 「老人クラブ活動の支援」を実施している²⁾。また, 高齢社会対策基本法に基づく高齢社会対策大綱のなかでは, 「学習・社会参加」の基本的な施策として「多様な学習機会の提供」, 「世代交流」の推進がうたわれている³⁾。そのため, 関連する事業が広く普及されているものと思われる。しかし, 同様に推進がうたわれている「高齢者組織の指導者養成」, 「高齢者によるボランティア」等についての実施状況はやや低く, 高齢者が自発的に取り組みにくい活動に対する支援事業の遅れがみられる。また, 「老人クラブ育

成事業」については, 指定都市の100%, その他の市の97%, 町の90%, 村の80%で広く実施されている状況にあるが, 老人クラブが, わが国最大の高齢者組織(平成9年度末, 全国クラブ数134,285, 会員数約887万人)であることから¹²⁾, その活動の持つ社会的影響力が大きいと期待されるため, 今後も施策の中心に位置づけ, 普及が図られることが望まれる。特に町村での普及拡大が望まれる。

社会活動側面別の支援事業の実施状況については, 就労に特徴がみられた。就労支援事業の実施状況は町村で低く, 特に村では実施事業数「0」であるものが3/4を占めた。これに対して市町村規模の大きい市では少なくとも1つ以上の事業が実施されているなど, 格差は著しく大きかった。一般に, 支援事業の実施は, 高齢者側のニーズや実施市町村側の財政力, マンパワーなどと関連すると考えられるが, 就労に関しては, 高齢者側のニーズとしてサラリーマン離職者の多い都市型の高齢者に対して支援事業が実施されているのが現状であると思われた。なお, 「シルバー人材センター事業」については, 高齢社会対策大綱の基本的な施策として, 実施地域の拡大等積極的な展開が図られているところである³⁾。また, 厚生省(労働省との連携施策)では, 高齢者保健福祉施策の推進として, 平成11年度, 老人クラブとシルバー人材センターとの連携により「就業のための支援事業」を試行的に実施することを予定している¹³⁾。こうした施策の推進によって実施市町村の拡大が期待されることから, 今後もその動向を確

認して行く必要がある。

各支援事業(33事業)の実施状況は、おおむね、市で高く町村で低いという特徴があった。この傾向は、合計実施事業数、社会活動側面別実施事業数についても同様であり、市町村規模の大きい市で実施事業数が多いという特徴がみられた。川上らは、先に、中部地方2県の145市町村に対して「市町村による高齢者の社会活動支援事業」の実施状況を調査している⁸⁾。この調査報告では、合計実施事業数の分布に多峰性が示されており、これは、表4に示した市町村規模別の分布の山をちょうど重ねた形となっている。本調査結果と併せて考察すると、観察された実施事業数の格差(分布の多峰性)は、市町村(行政)規模によるところが大きいと考えられる。しかし、例えば、同じ市町村規模の中でも、実施事業数には大きな格差がみられ、支援事業への取り組みが必ずしも行政規模によるものではないことも本調査結果では示されている。市町村による支援事業の実施状況に影響を与えている要因については、今後明らかにしていく必要がある。

今回の調査では、回収率が49.2%とやや低いものであった。先に、川上らが、中部地方2県(G県、A県)に対して行った調査では約75%の高い回収率が得られている。これと本調査から得られたこの2県の結果を比較してみると、各事業の実施状況、合計実施事業数および社会活動側面別実施事業数ともに、その特徴はほぼ一致している。したがって、本調査結果からは、全国市町村の支援事業の実施状況をおおむね把握し、さらにその市町村規模別の特徴を明らかにすることができたものと考えられる。

市町村による支援事業の取り組みをさらに活発なものとするためには、市町村がそれぞれの実施状況を他の市町村と比較し、評価することも重要と思われる。市町村は自己の支援事業の実施状況を評価する目的で本調査結果(全国市町村の実施状況)を利用することが可能である。33事業それぞれの全国・市町村規模別の実施状況を示した表3を用いることによって、各市町村が実施している事業、あるいは実施していない事業が同じ市町村規模の中でどの程度実施されているのかを確認することができる。例えば、表3から、全国の町の90%が「老人クラブ育成事業」を実施している

表5 市町村による高齢者の社会活動支援事業の実施状況(合計実施事業数、社会活動側面別実施事業数)についての自己評価のための判定区分

パーセンタイル値	判定
(1) <25%値	少ない
(2) 25%値≤~<75%値	標準
(3) 75%値≤	多い

表6 市町村による自己評価の例
市町村規模別：村

	実施状況	判定
	合計実施事業数	10
社会活動側面別実施事業数		
(1) 就労	1	多い
(2) 社会参加・奉仕活動	1	少ない
(3) 学習活動	4	多い
(4) 個人活動	4	多い
(5) その他	0	標準

ことがわかる。「老人クラブ育成事業」を実施していない町は、残りのわずか10%の町(実施していない町)の中に含まれていることになり、それなりの評価をすることができる。また、合計および社会活動側面別の実施事業数についての全国市町村の分布を示した表4を用いれば、その町の支援事業の取り組みの活発さについて、同じ市町村規模の中での相対的な評価を得ることができる。例えば、表4より、全国の村の合計実施事業数は25%点が6、50%点が9、75%点が13となっている。合計実施事業数が10の村であれば、村全体の実施事業数の少ない方から50~75%のあたりに位置すると評価することができる。さらに、表5に示した評価基準を設けて、わかりやすい評価とすることもできる。例えば、表6に示すような実施状況の村は、表4より、合計実施事業数は村全体の50~75%のあたりに位置し、同様に、就労は75%以上、社会参加・奉仕活動は25%未満、学習活動は75%以上、個人活動は75%以上、その他は50%のあたりに位置していることになる。さらに表5の評価基準を用いて、表6に示すような端的な判定結果が得られる。この村では、総合的な実施状況(合計実施事業数)は標準であるが、社会

活動側面別にみると、就労、学習活動、個人活動では実施事業数が多い、社会参加・奉仕活動については実施事業数が少ないという相対的な評価である。

このように、本調査結果は、各市町村が積極的に支援事業に取り組むための有用な資料として利用することができる。

V 結 語

全国市町村による「高齢者の社会活動を支援する事業」の実施状況を明らかにするための調査を実施した。

(1) 全国的に実施されている事業は「老人クラブ育成事業」、「敬老お祝い金・長寿報償金」、「高齢者学級・講演会」、「高齢者運動会・スポーツ大会」の4つである。

(2) 就労を支援する事業は、主として市町村規模の大きい市が実施している。村の75%では就労支援事業を実施していない。

(3) 支援事業の実施状況は市町村規模の大きい市で活発な傾向がみられる。しかし、支援事業への取り組みの活発さは、必ずしも行政規模によらなかった。

本調査結果(表3,表4)からは、市町村がそれぞれの実施状況を評価することが可能であり、本調査結果は各市町村が積極的に支援事業に取り組むための有用な資料として利用することができる。

本稿を終えるにあたり、調査の実施にご協力をいただきました市町村職員の皆様に深謝いたします。

(受付 1999. 6.15)
(採用 1999.11. 1)

文 献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所編. 日本の将来推計人口—平成8(1996)~62(2050)年—(平成63(2051)~112(2100)年参考推計)平成9年1月推計. 東京: 財厚生統計協会, 1997.
- 2) 財長寿社会開発センター編. 老人保健福祉計画策定の基本的な考え方. 東京: 中央法規出版, 1991.
- 3) 総務庁(編). 平成10年版高齢社会白書. 東京: 大蔵省印刷局, 1998.
- 4) Aoki R, Ohno Y, Tamakoshi A, et al. Life style determinants for social activity levels among the Japanese elderly. Arch. Gerontol. Geriatr. 1996; 22: 271-286.
- 5) 橋本修二, 青木利恵, 玉腰暁子, 他. 高齢者の社会活動における市町村の対策実施状況と個人の活動状況の関連, 厚生指標 1998; 45: 18-22.
- 6) 西 正美. 地域の公衆衛生診断. 日本公衆衛生協会, 1995.
- 7) 玉腰暁子, 大野良之, 清水弘之, 他. 全国市町村における高齢者の社会活動に関する実態調査の実施状況. 公衆衛生 1994; 58: 738-742.
- 8) 川上憲人, 清水弘之, 五十里明, 他. 市町村による高齢者の社会活動支援事業の評価方法の開発. 日本公衛誌 1998; 45: 893-903.
- 9) 玉腰暁子, 青木利恵, 大野良之, 他. 高齢者における社会活動の実態. 日本公衛誌 1995; 42: 888-896.
- 10) 橋本修二, 青木利恵, 玉腰暁子, 他. 高齢者における社会活動状況の指標の開発. 日本公衛誌 1997; 44: 760-768.
- 11) 自治省行政局振興課(編). 平成9年度全国市町村要覧. 東京: 第一法規出版, 1995.
- 12) 厚生省大臣官房統計情報部編. 社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)平成9年度: 厚生省大臣官房統計情報部, 1999.
- 13) 厚生省老人保健福祉局. 全国厚生関係部局長会議資料 平成11年1月19日. 1999.

EVALUATION OF THE OPERATION OF SUPPORTING PROGRAMS FOR SOCIAL ACTIVITY OF THE ELDERLY BY CITY, TOWN, VILLAGE GOVERNMENTS IN JAPAN

Mihoko TAKAHASHI*, Satomi SHIBAZAKI*, Shuji HASHIMOTO^{2*}, Norito KAWAKAMI^{3*},
Akiko TAMAKOSHI^{4*}, Toshiyuki OJIMA^{5*}, Masaki NAGAI

Key words: Elderly, Social activity, City, Town, Village governments survey, Supporting programs

Objectives The aim of this study is to clarify the operative situation of the supporting programs for social activity of the elderly by city, town, village governments in 1997.

Methods We conducted a study of 3,255 of cities, towns and villages in Japan using a mailed questionnaire, which had been developed to assess the activities of supporting programs for social activity of the elderly. The questionnaire asks government officers whether they had each of the 33 programs in 1997. Each one of these programs belongs to one of the four different aspects of social activities: 1. employment, 2. social participation/volunteering, 3. education/training, 4. individual activities. For each program, the frequency of regions having the program were counted in total, as well as for each of four levels on governments scale: 1. ordinance-designated city, 2. city, 3. town, 4. village. The number of programs operated by the municipality were also evaluated.

The main results were as follows

One thousand six hundred (49.2%) of cities, towns and villages responded to our questionnaire.

1. Four programs, the promotion of clubs for elderly people, class/lecture meetings for the elderly, sporting events/athletic meetings for the elderly, and a respect-for-age congratulatory gift/money, were put into operation by over 80% of cities, towns and village governments.

2. The number of programs in total or for each of the three aspects of social activities except for social participation/volunteering tended to be high for the large scale governments. There were wide gaps in the number of programs among the regions even of the same level of the government scale.

3. The regions having supporting programs for employment consisted mainly of cities. Seventy-five percent of villages had no supporting program for employment.

Conclusion The operational situation of the supporting programs for social activity of the elderly by city, town, village governments was clarified. Furthermore, results obtained by this study can be used for self-assessment of operational situations by municipalities and can contribute to the activation of their supporting programs.

* Department of Public Health, Saitama Medical School

^{2*} Department of Epidemiology and Biostatistics, School of Health Sciences and Nursing, University of Tokyo

^{3*} Department of Public Health, Gifu University of Medicine

^{4*} Department of Preventive Medicine, Nagoya University School of Medicine

^{5*} Department of Health science, Jichi Medical School